



すべての **人** に  
働くよろこびを  
We believe the joy of work.

株主・投資家の皆様へ

平成26年2月期 **株主通信**

平成25年3月1日～平成26年2月28日

**Vol. 2**



キャリアリンク株式会社  
証券コード：6070

## キャリアリンクは、企画提案型のBPO関連事業をコアとする4つの事業分野で「総合人材サービス」を提供しています。

### 企業理念

すべての人に  
働くよろこびを  
We believe the joy of work.

- ▶ 私たちは、顧客企業に最適な業務再構築を提案し、業務効率化に向けた高付加価値の人材サービスを提供致します。
- ▶ 私たちは、求職者並びに就業スタッフにそのライフスタイルやキャリアパスにマッチした最適な雇用機会を提供致します。
- ▶ 私たちは、「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。

### 事業内容

#### BPO関連事業

売上高: 6,187百万円

- BPO事業者への人材派遣
- 業務効率化のインセンティブ契約に基づく人材派遣
- 官公庁及び企業等の業務プロセスの業務請負

#### 一般事務事業

売上高: 931百万円

- 一般事務職を対象とした人材派遣、紹介予定派遣、人材紹介、業務請負

#### CRM関連事業

売上高: 3,380百万円

- テレマーケティング事業者への人材派遣・紹介
- 企業等のコンタクトセンターへの人材派遣・紹介
- 当社コンタクトセンターを活用したテレマーケティングの業務請負

#### 製造技術系事業

売上高: 1,099百万円

- 製造・物流に関わる全ての業務に対応できる人材派遣、業務請負

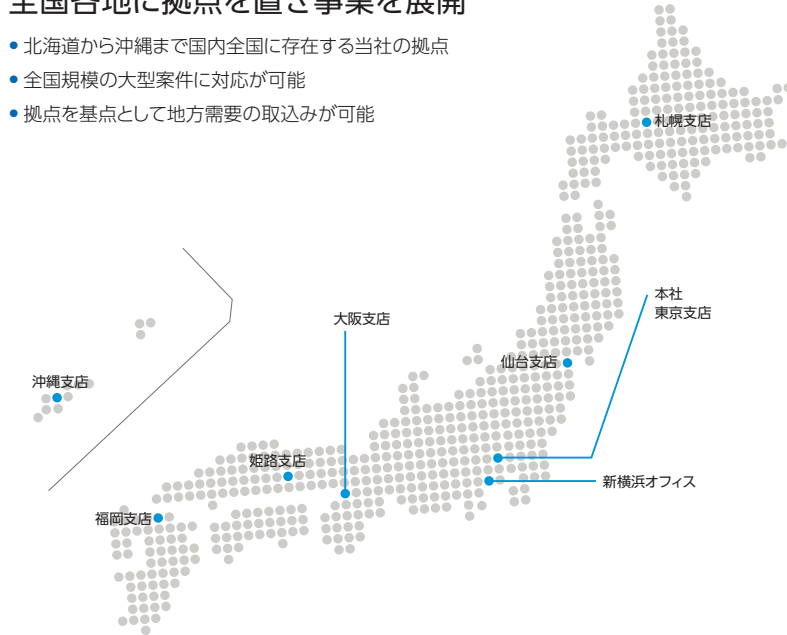


※それぞれの売上高は平成26年2月期のものです。

### ネットワーク

全国各地に拠点を置き事業を展開

- 北海道から沖縄まで国内全国に存在する当社の拠点
- 全国規模の大型案件に対応が可能
- 拠点を基として地方需要の取込みが可能



### キャリアリンク3つの強み

1

#### 業務効率化と品質向上を両立させる 企画提案力

- 業務設計から生産、納期、品質管理及び運営ノウハウを企画提案
- 業務効率化による大幅なコストダウンを実現

2

#### 短期間での稼働開始・ 大量処理への対応力

- 就業スタッフの募集、試験や面談の調整、勤務シフト組み等に自社開発のWebシステムを活用
- チーム派遣により、1,000名超の大型案件でも「受注から、スタッフ供給～事前研修～体制構築～業務開始まで」を1ヶ月程度で整える

3

#### スタッフの能力と満足度を 高める仕組み

- 同一作業所内での昇格の道を示すキャリアパス制度により、スタッフのモチベーションを向上させ、高付加価値を実現する人材を養成
- スタッフ管理システム活用により、スタッフの個人属性をきめ細かくフォローし、満足度とともに出勤率、稼働率をキープ



経歴  
平成12年当社入社。  
営業部長、取締役と要職を経て、平成25年  
5月より代表取締役社長に就任。

## 私たちキャリアリンクは、 「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指し、 雇用の創造を通じて、社会の発展に貢献致します。

当社は、BPO関連事業を主軸とする総合人材サービスを展開しております。平成8年10月の設立以来、雇用の拡大を通して社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げ、平成24年11月に東京証券取引所マザーズへ、平成25年8月に同市場第二部に上場致しました。今後も企業理念「すべての人に働くよるこびを」のもと、当社が得意とする、最適な業務再構築の提案、業務効率化に向けた高付加価値の提供を通じて、また、経営環境の変化に柔軟に対応するさまざまな人材サービスの創造を通じて、当社に関わる全てのステークホルダーの皆様の信頼に応えていけるよう、今後とも誠心誠意、努めてまいります。

代表取締役社長 **成澤素明**

### Q1 当期の営業概況とご評価をお願いします。

**A1** 当期は、前期までの業績を大きく牽引した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件の終了、民間企業向けBPO追加案件の業務開始の期ずれ発生などにより、減収減益となりました。しかしながら、企業におけるノンコア事業・周辺業務のアウトソーシング化の流れの加速、官公庁の市場化テストの増加などを背景に、案件規模の大小はあるものの主軸となるBPO市場は着実に拡大しており、今後、当社の強みを意識した取り組みを強化することで、改めて成長曲線を描いていける状況にあるという手応えを感じております。

### Q2 成澤社長の目から見て、キャリアリンクの特徴、強みはどこにあるとお考えでしょうか。

**A2** 個別の人材派遣にとどまらず、業務再構築の企画提案力、業務プロセス改善(業務効率化・品質向上)を実現する業務請負、人材派遣(チーム派遣)までをトータルかつワンストップで

提供できる体制を持っていることが当社の特徴です。そして、センター運営における豊富なノウハウ、大量処理案件も短期間で垂直立ち上げできる対応力を有していること、コンタクトセンターを初めとする先進自社設備を整備していることなども、他社との差別化につながっていると思います。また、人材の育成において、「当社とスタッフが成長を共有できること」をテーマにスタッフの能力と満足度を高める独自の人材採用・教育システムを確立し、マネジメントクラスの専門家、スーパーバイザーと呼ばれる現場管理者、実務を担当するオペレーション経験者といった段階的組織構造を高度に確立している点は、特徴的かつ競争優位性の高いポイントであると認識しております。

### Q3 今後、キャリアリンクが目指す成長の方向性についてお聞かせください。

**A3** 今後の成長における重要なポイントは、企画提案力の一層の強化、地方拠点の拡充、経営基盤の強化にあると認識しております。業務効率化と品質向上を両立させる企画提案力

に磨きをかけながら、人材派遣という枠組みに捕らわれない付加価値を提案することで、より大規模でより長期的なプロジェクトに当社をご活用いただくという流れを作っていきたいと考えております。また、既存BPO案件の実績を評価していただいている顧客企業からさらなる信頼を勝ち取り、受注規模を拡大することで、経営基盤を強固なものとしていくことを目指してまいります。さらに、今後、地方拠点でのニーズが一定量以上想定されることから、札幌から沖縄まで各地方拠点のインフラ整備を継続的に進め、企画提案型運営ノウハウを共有した営業組織を強化しながら、新たな価値提供に努めてまいります。

### Q4 次期(平成27年2月期)の注力ポイントと見通しをお聞かせください。

**A4** 民間BPO案件が順調に伸びていることから、第一に、この領域を主軸として業容拡大を図ってまいります。第二に、地方拠点を中心に官公庁の新規案件を着実に獲得するため、社内体制を整備してまいります。第三に、業務効率化の企画提案及び品質管理の深化により、業務処理量の拡大を進め、売上規模の拡大に応えられる体制整備を推進し、さらなる他社との差別化を図ってまいります。

CRM関連事業では、高スキルな人材を当社独自のチーム派遣で提供することを通じて、首都圏において稼働中の大型コンタクトセ

ンターへの人材派遣の拡大を指向するほか、自社コンタクトセンターを有効活用し、顧客ニーズのタイムリーな実現を目指します。また、札幌、沖縄支店を戦略拠点とし、新規案件の獲得に努めてまいります。

一般事務事業では、事務系人材派遣の需要好転が期待できることから、既存取引先企業での売上拡大に注力するとともに、取引社数の多さを活かし、BPO案件、CRM案件、物流など他事業への業務の拡大へと繋げてまいります。

製造技術系事業では、自動車関連企業等からの受注拡大を目指すほか、派遣から請負への切り替えメリットの提案を通じて、長期・安定的な受注促進に注力してまいります。

### Q5 最後に株主の皆様へメッセージをお願いします。

**A5** 今後、官公庁・外郭団体、民間企業いずれにおいても、当社が活躍できる機会はますます拡大することになると予想しております。変化を続ける外部環境に適応しつつ、一過性のスタッフ供給にとどまらず、恒常的アウトソーシング・ニーズに応える頼もしいパートナーとして、顧客・スタッフ・当社の「Win-Win-Win」の関係を追求しながら、持続的な業容拡大を果たし、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社にご期待いただくとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

#### ≫ 当期(平成26年2月期)の業績サマリー

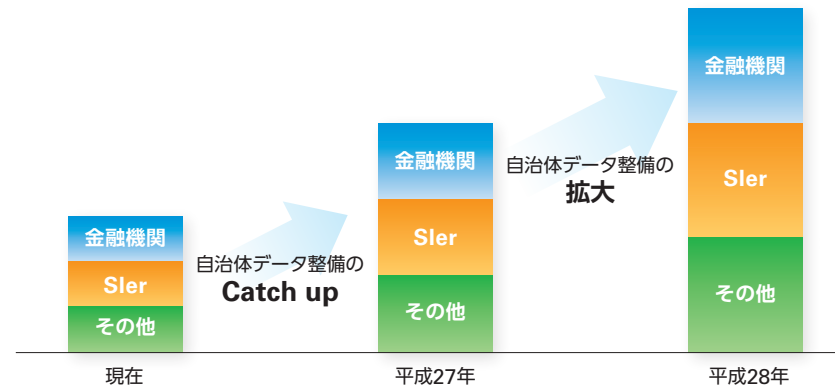
売上高	11,598百万円 (前期比35.2%減)
営業利益	297百万円 (前期比71.2%減)
経常利益	282百万円 (前期比71.2%減)
当期純利益	161百万円 (前期比71.3%減)

#### ≫ 次期(平成27年2月期)の業績見通し

売上高	12,856百万円 (当期比10.8%増)
営業利益	356百万円 (当期比20.1%増)
経常利益	340百万円 (当期比20.5%増)
当期純利益	202百万円 (当期比25.3%増)

## 自治体データ整備需要を梃子に、BPOを拡大させる

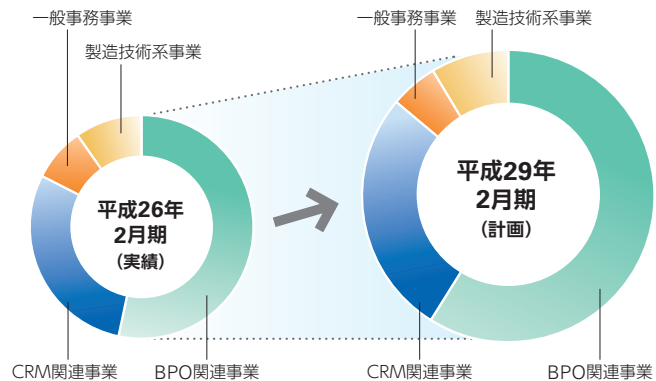
当社はこれまで官公庁向けBPO案件をコアとしつつ、将来の自治体データ整備需要を見据え、民間向けBPO案件の開拓を図ってきました。今後は、自治体データ整備の必要性が高まっていくことにより、業務逼迫が見込まれる金融機関、システム・インテグレーター(Sler)との関係強化に特に注力し、様々な需要を取り込んでいきます。また、既存BPO案件の実績を評価いただいているその他のお客様からの受注規模も拡大し、さらなる成長を図ります。



## 民間向け・官公庁向けのBPO案件をともに拡充することでより一層の成長を

BPO関連事業の一層の成長により安定的な収益基盤を構築するとともに、今後の持続的な業容拡大を目指してまいります。

### 事業別の売上高計画



### 事業環境

官公庁

- 財政健全化による費用抑制へのニーズ拡大
- 官から民間への事業移管によるサービス向上や業務効率化
- 民間でできるものは民間へ委託、移管

今後需要が高まるBPO案件のテーマ

自治体データ整備、規制緩和(社会保障と税の一体改革)、市場化テスト

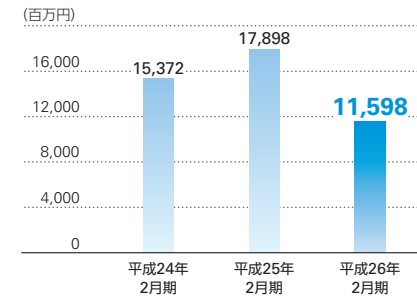
民間企業

- 産業構造の変化に伴い、事業領域の転換・拡大
- コア事業への集中、固定費の変動費化要請
- バリューチェーンの一部を外部委託する垂直レベルの改革が本格化

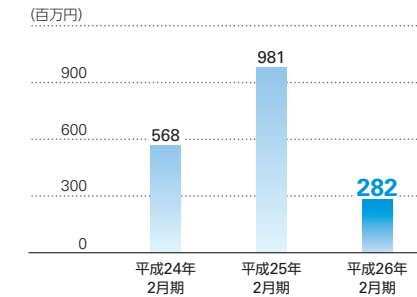
今後需要が高まるBPO案件のテーマ

復興関連、金融機関(NISA、社会保障と税の一体改革、教育資金など)、大企業データ整備

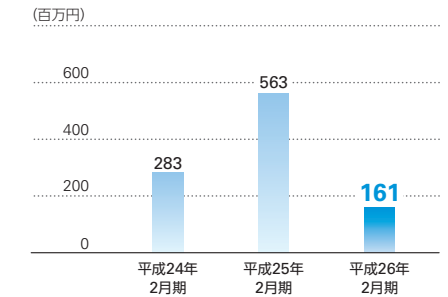
### 売上高



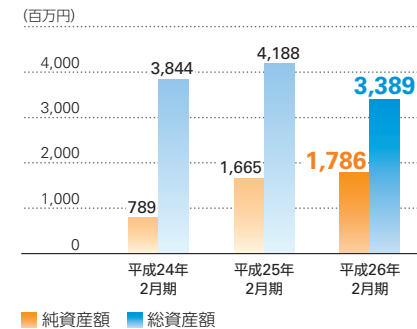
### 経常利益



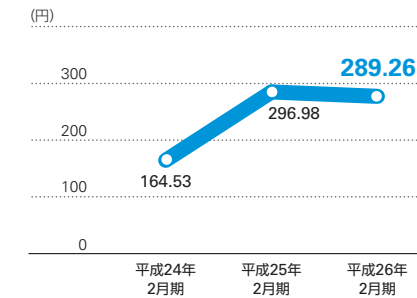
### 当期純利益



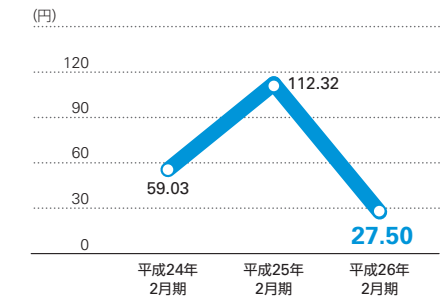
### 純資産額/総資産額



### 1株当たり純資産額



### 1株当たり当期純利益



(注) 当社は、平成24年6月10日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、平成24年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を記載しております。

## 平成26年2月期事業部門別概況

BPO関連事業	売上高 <b>6,187</b> 百万円	当事業は、前期の業績に大きく寄与した官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が縮小し当期で業務終了となったことや、民間企業向けBPO追加案件の業務開始が受注先の理由から次期にずれ込んだことなどから、前期比43.5%減の売上高となりました。
CRM関連事業	売上高 <b>3,380</b> 百万円	当事業は、前期には大量の業務処理需要があった大型コンタクトセンターへの派遣案件が当期中半で終了となったことなどから、前期比20.1%減の売上高となりました。
一般事務事業	売上高 <b>931</b> 百万円	当事業は、事務センターにおけるデータ入力業務などの受注に努めましたが、前期と同じような大型スポット案件がなかったことなどから、前期比39.3%減の売上高となりました。
製造技術系事業	売上高 <b>1,099</b> 百万円	当事業は、大手家電メーカー等の生産が低調であったことなどから、全体として受注量が減少したため、前期比6.7%減の売上高となりました。

## 貸借対照表(要約)

(単位:千円)

	前期 平成25年2月28日現在	当期 平成26年2月28日現在
<b>資産の部</b>		
POINT 1 流動資産	3,867,267	3,027,576
固定資産	321,332	362,308
有形固定資産	65,490	82,567
無形固定資産	47,815	61,410
投資その他の資産	208,026	218,331
資産合計	4,188,600	3,389,885
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,037,053	1,108,095
固定負債	486,357	495,387
負債合計	2,523,411	1,603,482
<b>純資産の部</b>		
株主資本	1,664,923	1,785,936
資本金	365,751	384,567
資本剰余金	212,110	230,926
利益剰余金	1,087,061	1,170,459
自己株式	—	△18
評価・換算差額等	265	466
POINT 2 純資産合計	1,665,188	1,786,403
負債純資産合計	4,188,600	3,389,885

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで	当期 平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで
売上高	17,898,653	11,598,515
売上原価	14,685,594	9,498,237
売上総利益	3,213,059	2,100,277
販売費及び一般管理費	2,181,632	1,803,052
営業利益	1,031,427	297,224
営業外収益	751	620
営業外費用	50,855	14,907
経常利益	981,323	282,937
税引前当期純利益	981,323	282,937
法人税、住民税及び事業税	421,037	86,856
法人税等調整額	△3,320	34,185
当期純利益	563,605	161,896

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

	前期 平成24年3月1日から 平成25年2月28日まで	当期 平成25年3月1日から 平成26年2月28日まで
POINT 3 営業活動によるキャッシュ・フロー	488,611	△739,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,111	△83,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,152	△135,602
現金及び現金同等物の増減額	685,652	△958,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,853,058	2,538,711
現金及び現金同等物の期末残高	2,538,711	1,579,983

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

### 流動資産

主に、法人税等の支払い等により現金及び預金が969,728千円、売掛金が139,618千円減少したこと、また、未収消費税等が160,631千円増加、未収還付法人税等が114,566千円増加したことにより、前期末と比べ839,690千円減少しました。

POINT 2

### 純資産合計

利益剰余金が83,398千円増加したことや、ストップ・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,816千円増加したことにより、前期末と比べ121,214千円増加しました。またそれに伴い、自己資本比率も前期末と比べ12.9ポイント上昇し、52.7%となりました。

POINT 3

### 財務活動による キャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出が331,474千円、長期借入れによる収入が400,000千円、社債の償還による支出が161,000千円、配当金の支払額が78,184千円あったことにより、△135,602千円となりました。

## 会社概要

(平成26年2月28日現在)

会社名	キャリアリンク株式会社
設立	平成8年10月1日
本社所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル33階 TEL: 03-6311-7321
資本金	384,567千円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● BPO関連事業</li> <li>● CRM関連事業</li> <li>● 一般事務事業</li> <li>● 製造技術系事業</li> </ul>
従業員数	356名

## 役員

(平成26年5月29日現在)

代表取締役会長	近藤 裕彦
代表取締役社長	成澤 素明
専務取締役	平松 武洋
取締役	森村 夏実
取締役	出口 誠
取締役	竹田 正広
取締役	三浦 一郎
常勤監査役	岸本 雅晴
監査役	中畠 正喜
監査役	豊島 忠夫

※1 取締役 三浦一郎は社外取締役であります。

※2 常勤監査役 岸本雅晴、監査役 中畠正喜及び豊島忠夫は社外監査役であります。

## 株式の状況

(平成26年2月28日現在)

発行可能株式総数	19,200,000株
発行済株式の総数	6,175,800株
株主数	3,619名

## 大株主(上位10名)

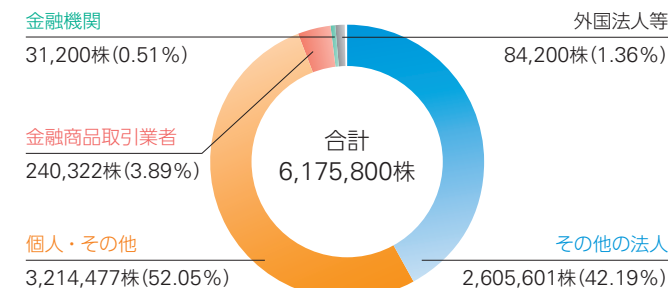
(平成26年2月28日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
スマートキャピタル株式会社	2,576,000	41.71
近藤 裕彦	550,400	8.91
キャリアリンク従業員持株会	256,200	4.15
細野 政之	237,200	3.84
前田 直典	123,000	1.99
森村 夏実	105,200	1.70
カブドットコム証券株式会社	77,700	1.26
株式会社SBI証券	75,200	1.22
成澤 素明	70,500	1.14
平松 武洋	60,700	0.98

※持株比率は、自己株式(34株)を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況

(平成26年2月28日現在)



※自己株式(34株)は、個人・その他に含めております。

## 株主還元方針

### ▶▶ 配当方針

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては普通株式1株につき14円の配当を実施致しました。

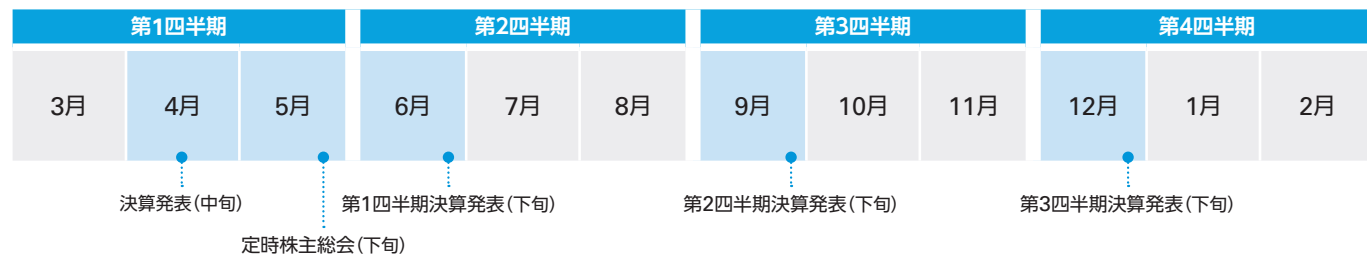
また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき14円の配当を予定しております。

1株当たり配当金

14円

## IRカレンダー

当社のIRの年間スケジュールは以下の通りです。今後のIRスケジュールに関しましては、P10記載のIRサイトに適宜開示をしておりますので、こちらも併せてご覧ください。



### ▶▶ 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式の投資魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有していただくことを目的として株主優待制度を導入しております。

#### ①対象の株主様

毎年8月31日現在の当社株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上を保有していただいている株主様を対象と致します。

#### ②株主優待の内容

保有株式数	株主優待品
100株以上	クオカード(1,000円相当)

#### ③株主優待品の送付時期

毎年1回、10月下旬を予定しております。



## ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業活動、決算等の財務情報、IRニュース等をご紹介します。ご質問やご意見等をお寄せいただくコーナーもございますので、どうぞお気軽にご利用ください。

[トップページ](http://www.careerlink.co.jp/) <http://www.careerlink.co.jp/>

[IRサイト](http://www.careerlink.co.jp/ir/) <http://www.careerlink.co.jp/ir/>



[キャリアリンク](#)

[検索](#)

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
定時株主総会の基準日	2月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL:0120-232-711(通話料無料)
上 場 市 場	東京証券取引所 市場第二部
公 告 方 法	電子公告 公告掲載URL <a href="http://www.careerlink.co.jp/">http://www.careerlink.co.jp/</a> やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載致します。

### ご 案 内

#### 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%\*の源泉徴収税率が適用されます。

\*所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。